

日本の安全保障政策に一大転機 敵基地反撃能力保有へ

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

地獄絵図

ロシアのウクライナ侵略のテレビ映像は地獄絵図である。とても、正視できない。

コロナ対策に尽力した自民党幹部は「令和という元号には穏やかにといいたいのだが、コロナにウクライナ。何が起るかわからない」と言っていた。

最近の世論調査では、岸田内閣支持率、自民党支持率はともに高い。ロシアのウクライナ侵略の衝撃を受けて国民は政治の安定の必要、防衛力強化の必要を認識し始め、対ロシア経済制裁は支持されている。

我が国は第2のウクライナになってはならない。弱肉強食のジャングルの掟を想起し、戸締まりを強化することだ。

内閣支持率は高値安定



岸田丸は順風満帆だが、操船を誤ると座礁しかねない岩礁（課題）がある

岸田丸は順風満帆だが、操船を誤ると座礁しかねない岩礁（課題）がある。経済や暮らしに影響が広がったとしても続けるべきだ73・7%。コロナが第7波として拡大することへの不安を感じる76・8%。文通費の使途を公開すべきだ88%。テレビ朝日（4月

緊急課題は安全保障
①安全保障政策、②国連改革、③韓国の次期政権との連携強化等の他に、④少子化対策、⑤物価高騰対策と様々な課題があるが、何と言っても焦

読売新聞（4月4日）の世論調査では、内閣支持59%（27%）、不支持29%（28%）。日本の防衛力強化については賛成64%、反対27%。日本の経済格差については深刻88%、深刻でない11%。政党支持率では、自民党41%（40%）、立憲民主党5%、維新の会5%。NHK（4月11日）では、内閣支持53%、不支持23%（2ポイント減）。政党支持率では自民党38・9%、立憲民主党5・2%、維新の会3・6%。時事通信（4月14日）では、内閣支

持52・6%（2・4%増）。内閣発足後最高だ。不支持20・2%（0・9ポイント減）。マンボウ全面解除やウクライナ危機対応が評価された。政党支持率では、自民党30・2%（3・5ポイント増）、立憲民主党3・3%、維新の会3・8%。参院選比例区の投票先では、自民党37・4%、維新の会8・6%、立憲民主党7%。共同通信（4月18日）では、内閣支持58・7%（1・4ポイント減）、不支持23・1%（1・2ポイント増加）。対ロシア経済制裁については、日本経

朝日新聞（4月18日）では内閣支持55%（50%）、政権発足以来最高である。産経新聞（4月18日）では、内閣支持率65・9%、不支持26・7%。防衛費は増額すべき57%。維新の会支持者では増額すべきが71%、18〜29歳では64・6%。参院選比例区の投票先では、自民党37・3%、立憲民主党7・5%、維新の会6・6%。岸田丸は順風満帆だが、操船を誤ると座礁しかねない岩礁（課題）がある。

眉の急は国の独立と国民の安全を守る安全保障だ。

日本国民がロシアのウクライナ侵攻から学んだ教訓は「ゼレンスキー大統領はすごい。ウクライナ人の愛国心、国防意識に感嘆する。米国依存だけではダメだとわかった。自分の国は自分で守る自立自助が大切だ」「台湾、日本有事にはまず、日本人が戦わないと米軍が支援することはない」「軍国主義のロシアのもくろみを成功させてはならない。成功すれば中華帝国が真似をする」ということだ。油断すれば明日は我が身である。抑止力強化の自助努力をすべきた。

そのためには、第1に敵基地反撃能力の保有である、と政府自民党は考えている。日本の外交力の強化にも資し、交渉力を高める。急ぐべきだ。

自民党安全保障調査会は4月21日、政府が年末に予定する国家安全保障戦略など3文書の改定に向けた提言案を大筋で了承した。提言案は専守防衛を維持した上で、「弾道ミサイル攻撃を含む我が国への武力攻撃に対する反撃能力を保有する」と明記した。また、防衛費については、NATO（北大西洋条約機構）加盟国が、GDP（国内

総生産）比2%以上の国防費を目標として、5年以内に防衛力を抜本的に強化するために必要な予算水準の達成を目指す」とした。

台湾、巡航ミサイルの量産開始

産経新聞（4月22日）によると、習近平独裁の中国の脅威にさらされている台湾は射程1200km巡航ミサイルの量産を近く開始する。台湾が量産を開始するのは射程1000〜1200kmの地上発射型巡航ミサイル『雄昇』。中国の最大の経済都市、上海が射程に入ることで、中国の政治・軍事指導部への心理的な圧力も高まる。目標は都市部だけでなく中国軍の指揮所や滑走路などの軍事施設、台湾侵攻部隊の集合地点だとしている。中国の台湾武力

侵略に対する強い抑止力になる。我が国の防衛にも大いに参考になる。我が国には敵基地反撃能力保有を「便乗的な議論」などと能天気に対処する者がいるが極楽とんぼである。現実逃避のオストリッチポリシー、平和ボケだ。

安倍元総理は

安倍元総理は4月21日、講演で敵基地反撃能力について「(対象を)基地に限定する必要はない。北朝鮮を念頭に置いたとしても、TEL(移動式発射台)を全部つぶすことではできない。中枢地帯を狙っていく(べきだ)」との考えを示した。防衛予算について令和5年度については最低6兆1700億円を計上すべきだとし、GDP比2%目標については「アジア太平洋)地域の平和と安定へ各国の協力が重要だと言っている日本が予算を増やさないと笑われるものになる。ぜひ国家意思を示してもらいたい」と強調した。

安倍元総理は4月21日の別の講演でロシアのウクライナ侵略からの教訓として「まず自助努力をしていくことだ。自ら国を守るために努力しない国は助けてくれる国は存在しない」とし、憲法改正に関しては「ウクライナの現状は憲法の問題点に多くの国民が気づききっかけになった」「今こそ自民党が憲法を議論し、特に戦後レジームの中核である9条の議論をしつかりしても

りたい」と訴えた。日本政治も泰平の眠りから目が覚めた。尻に火がついたようだだが泥縄である。本来、安倍内閣で実現すべきだった。

憲法改正を

永年、自民党政調で調査役として安全保障政策を担当してきた田村重信氏は「国会が今やらなければならないのは、憲法を改正し、自衛隊を世界の諸外国と同じ活動、行動のできる軍隊と位置付けることだ。それが喫緊の課題だ。それをやらずに防衛費を増やす、敵基地を攻撃する、核シェアリングをする、などといっても限界がある」「今度のウクライナ侵攻で米国は核兵器を持つているロシアとは戦争しないこともはつきりした。そうならば、核兵器を持つている中国と米国は本気で戦争するだろうか。日本はもつと自主的に防衛努力をしないとイケない。手足を縛ったままお金を増やしても国は守れない。安倍政権の時の自衛隊を明記するといった程度の話ではだめだ」と鋭く指摘する。普通の国になれ、ということだ。軍事をタブー視した戦後日本に一大転機が来たようだ。

1人当たり国防費は日本5万円、韓国12万円、米軍が22万円。我が国の防衛費は少なすぎる。安倍元総理は4月21日の別の講演でロシアのウクライナ侵略からの教訓として「まず自助努力をしていくことだ。自ら国を守るために努力しない国は助けてくれる国は存在しない」とし、憲法改正に関しては「ウクライナの現状は憲法の問題点に多くの国民が気づききっかけになった」「今こそ自民党が憲法を議論し、特に戦後レジームの中核である9条の議論をしつかりしても